

[論 文]

淑徳大学における自校教育の基礎研究

—自己の生き方の探求をめざして—

米 村 美 奈^{※1}

淑徳大学自校教育研究会^{※2}

Key words：建学の精神、自校教育、自校史、利他共生、感恩奉仕

はじめに

中世の時代のヨーロッパに起源をもつ大学教育は、教養を身に付けることのみならず、専門教育を行なうエリート養成をその使命としてきた。わが国においても学問の原理や応用である学術を育む場として明治期に大学が制度化され、学術を進化させて知を伝承し、社会発展に貢献してきた。

現代においては、大学改革の必要性が叫ばれ、今後の大学のあり方が中央教育審議会や大学審議会で議論され、政府の方針に誘導されながら各大学ではさまざまな改革が進められている。こうしたことは、大学の「全入」が進み、実情としてユニバーサル化や大衆化が懸念され、そこから派生してくる教育上の課題とも関連している。少子化に代表される社会変化とともに大学機関がエリート教育から「高大接続」と言われるように中等教育の延長としての教育への期待が大きくなっている実態がある。そこで問題視されている教育上の課題は、教育の質保証を行うことである。これは、中等教育の補完教育や教育の連続性が求められるようになっていることをみてもわかる。中等教育の連続性が求められている大学が受け入れる学生の中には、中等教育との連続性に埋没し、主体的に学ぶ意欲を特別に有することなくそこへ身をおく姿がある。そのような学生の学びへの主体性や意欲向上は、教育の質保証にも関わる重要な課題となっている。

こうした現状において、自校の理解と認識を深めることによって、自らの学びの指針を得ることにつながる「自校（史）教育」が大学教育の中で注目されるようになってきた。多くの大学においても先の教育上の課題を実感することからも自校教育の必要性を予見し、実践されている。

※1 淑徳大学総合福祉学部教授

※2 岩上達一郎・金澤好隆・酒井めぐみ・桜井昭男・杉原麻美・立木正一・平間みさと・藤森雄介・松倉大樹・山口光治（研究代表）

同様の課題を認識する淑徳大学（以下、本学とする）においても自校教育とはどのようにあるべきかの具体的な検討をするための基礎として、本学における自校教育の概念化を図ることを目的に2015（平成27）年度「淑徳大学自校教育研究会」を立ち上げ、淑徳大学教育改革推進事業の一環として研究を実施した。本稿は、2015（平成27）年度に取り組んだ研究成果を報告すると共に自校教育の次なる課題への取組みにつなげるものである。

I 本研究の概要

1. 研究を進めるにあたって：本学建学の精神の再確認

私立大学の存立の根拠は、建学の精神であり、自校教育のみならず、大学が教授する教養教育、専門教育の全ての基底となる。建学の精神は、設立当時の大学創立者の熱い想いや願いが込められ、メッセージとして卒業後も含め、学生一人ひとりに「自らがどう生きていくのか」を問いかけてくるものである。どの大学の建学の精神も創立者の思いつきなどではなく、創立者が自らの生涯を確立する中で教育者として、何を大切にし、学生が社会にどう貢献して欲しいかという真髓が込められている。各大学は、建学の精神の言葉の意味を知るだけにとどまらず、創立者がそれぞれの時代の中でどのように生き、社会に貢献し何を後継者に託しているのかを正しく知ることによってその理解を深めて欲しいと考えている。自校教育を検討するにあたり、改めて本学の建学の精神を確認しておきたい。

(1) 利他共生

本学の建学の精神は、「大乘仏教に基づく『利他共生』」であり、「他者に生かされ、他者を生かし、共に生きる」ということを表す。学祖・長谷川良信（以下、学祖とする）は、「フォア・ヒム（彼のために）ではなく、トゥギャザー・ウィズ・ヒム（彼と共に）でなければならない」（長谷川良信 1918：8）と示し、学祖は、この体现者を大乘仏教の修行僧である「菩薩」としている。菩薩は、己のことを後回しにして、他者のことを先にして人のために働くことが結果的に自分のためになるということを体现する者である。さらに学祖は、こうした人のあり方である実践原理を「感恩奉仕」と示している。「感恩奉仕」とは、「自己の因縁を知り、人生を感謝して謙虚な生活態度によって、他者の生に身を挺していく生き方が自分の生きている証となっている」ということを表す。

学祖が作詞した大学歌は、全体を通し、建学の精神が詠まれている。特に「天地の恩に 覚むるとき 誰か奉仕を 思わざる」の一節は、学祖のいうところの「感恩奉仕」を示し、「人は、自己のはからいを超えたところで存在している。これを感知することから導き出される主体的な行動が対等で平等の原理に立った奉仕である」（淑徳大学学生の手引き2016：13）ということを伝えている。「感恩奉仕」の生き方が「他者に生かされ、他者を生かし、共に生きる」ということであり、「利他共生」を表しているのである。

(2) 実学

本学の建学の精神を具現化するために教育目的が掲げられている。(淑徳大学学則第1条)そして、教育理念に求められる学問的態度は、「実学」である。建学の精神である利他共生の思想のもとに学祖は、実学の3つの意味を示している。1つ目は、「実践の学」として、机上のものとしてではなく、実践を通して体得する学び方である。2つ目は、「実用の学」として、社会で役立つ実用性を身に付けることであり、学び方を学ぶことである。3つ目は、「自己実現の学」として、自己の人格に実りをもたらすような学び方である。(長谷川匡俊 2016: 111-113) こうした実学のあり方の如何によって、建学の精神が具現化する際の質が左右されるのである。

2. 研究目的と目標

(1) 目的

本学の全学生や教職員が建学の精神を理解し、「私の(私たちの)大学」としてのアイデンティティを形成し、大学や自らに誇りをもつことができる自校教育のあり方を淑徳大学自校教育研究会を母体として検討する。

(2) 目標

教育推進事業の研究成果として「淑徳大学における自校教育とは何か」と「自校教育の推進と定着への実現に向けて」の課題と方向性を明らかにする。

(3) 外発的動機

本研究の外発的動機づけとして概観すると2008(平成20)年12月に中央教育審議会が出された「学士課程教育の構築に向けて(答申)」があり、そこには、初年次における教育上の配慮の必要性が示され、大学に期待される取組みのひとつに「適応教育」や「自校の教育の学習」が例示されていることがわかる。

また、2013(平成25)年度から開始された、文部科学省が各大学の特長を活かし、全学的・組織的に改革に取り組む私立大学等を重点的に支援するための補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業」には、各大学が特長を鑑み、選定を受ける際に選択する3つの類型が示されている。そのひとつが「建学の精神を生かした大学教育の質向上(大学教育質転換型)」である。このように外的にも建学の精神、自校教育といったことが問われるようになっている。

3. 本研究の構成

本研究は、以下に示すような4本の柱で構成している。

- (1) 本学の3キャンパスの自校教育の実状把握と課題整理
- (2) 自校(史)教育の先行研究の整理と本学の課題整理
- (3) 先駆的な取組みを行っている大学へのインタビュー調査
- (4) 本学の目指すべき自校教育の方向性

Ⅱ 本学における自校教育の現状

1. 3キャンパスの実態

本学は、現在4キャンパス7学部13学科の総合大学として教育・研究を行っているが、自校教育も、重要性は共通認識として持ちながらも、具体的な展開方法はそれぞれの解釈で行われてきた。本項では3キャンパスを単位としてこれまでの取り組みを整理するとともに、大学全体での取り組みにも目を向けた上で、今後に向けた課題の明確化を試みる。(※千葉キャンパスと千葉第2キャンパスは取り組み状況の同一性を鑑みて、便宜上【千葉キャンパス】として整理)

(1) 取り組みの状況 (表1-1)

1) 千葉キャンパス

	総合福祉学部／コミュニティ政策学部	看護栄養学部
自校教育 関連授業	・「共生論」(後期／選択) ・「宗教と科学」 ・「共生援助論」(後期／選択) ・「カレッジアワー」	・「共生論」(後期／選択) ・「宗教と科学」(前期／選択)
入学式	・VTR視聴(「淑徳の歴史」)	
新入生に対して	・新入生セミナー前の宗教行事(降誕会)の際に、学長から建学の精神の講話。	・学長監修『福祉の淑徳と看護』を新入生に配布。 ・新入生セミナー前の宗教行事(降誕会)の際に、学長から建学の精神の講話。
宗教行事	・年3回実施(降誕会・盂蘭盆会・成道会)	
校歌	・入学式・卒業式・宗教行事の際に斉唱。 ・聖歌隊が組織され、各行事で宗教歌や大学歌を斉唱。(聖歌隊は特別給付奨学生から選抜)	
展示物	・2013(平成25)年9月13日より、淑水記念館に「学祖展示コーナー」を設置。	
ブラジル研修	・毎年、夏季に建学の精神をグローバルな視野から学び直す研修とし、1か月間のプログラムを実施。4年に一度、研修報告書を発行し、年度ごとの研修報告を掲載。 ・2月頃に校友会主催の「伯友会(ブラジル派遣研修同窓会)」を実施。ここで、卒業生と在学生の懇親会と直近のブラジル研修の報告会を実施。(2015(平成27)年度で通算30回)	
教職員対応	・大学アーカイブズからの情報発信。 ・新入生セミナー前の学長講話を新任教職員のFD・SDの一環。	
その他	・学長オフィスアワーの実施。(看護栄養学部で2013(平成25)年度まで学生と学長の対話形式)	

2) 埼玉キャンパス

	国際コミュニケーション学部／ 教育学部	経済学部
自校教育 関連授業	・「共生論」(前・後期／選択必修) ・「宗教と科学」(前・後期／選択必修)	・「共生論」(前・後期／選択必修) ・「宗教と科学」(前・後期／選択必修) ・「利他共生の経営」(後期／必修)
入学式	・VTR視聴(「淑徳の歴史」) ・音楽法要(月影、帰敬文、懺悔文、回向文) ・校歌斉唱(淑徳大学歌)	
新入生に対して	・「新入生オリエンテーション」プログラムの一環。「大学を知る」(1時間)を実施。 ・2014(平成26)年度は藤森教授が担当。	
宗教行事	・1年生を対象に年3回の宗教行事を実施(降誕会・盂蘭盆会・成道会)。 ⇒学長より意義説明あり。	
校歌	・入学式・卒業式・宗教行事の際に斉唱。 ・2015(平成27)年9月より大学歌のチャイムを導入。 ・グリークラブが式典や宗教行事で音楽法要をはじめ、大学歌を斉唱。	
展示物	・2015(平成27)年9月13日より、図書館に「学祖展示コーナー」を設置。 (DVD2種類放映)	
ブラジル研修	・ブラジル研修について、小論文・エッセイコンテストの冊子に報告ページを設け、埼玉キャンパスの研修参加者が作成。淑徳祭にて、ブラジル研修レポートの展示ブースを設置。	
教職員対応	・2015(平成27)年3月に新規採用教員へ学部長から建学の精神を説明。	
その他	・人間環境学科社会福祉コースにて大巖寺宿泊研修。 ・人間環境学科社会福祉コースにて演習授業において自校教育の説明。	

3) 東京キャンパス

	人文学部	短期大学部
自校教育 関連授業	・「共生論」(1年前期／選択) ・「宗教と科学」(1年後期／選択)	・「共生論」(1年前期・後期／必修) ・「宗教」(1年後期／必修)
入学式	・VTR視聴(「淑徳の歴史」、「私が歩む道」) ・音楽法要(月影、帰敬文、懺悔文、回向文) ・校歌斉唱(淑徳大学歌、淑徳大学淑徳短期大学部歌)	
新入生に対して	特記事項無し。	新入生セミナー時、短期大学部学長より1時間の講話。
宗教行事	・年4回(降誕会・盂蘭盆会・成道会・御忌会)1年生のみ。 ・全員参加・聖歌隊各クラス2名。	
校歌	・入学式・卒業式・宗教行事の際に斉唱(淑徳大学淑徳短期大学部歌含む)	
展示物	・2014(平成26)年3月より、「学祖展示コーナー」を設置。(DVD2種類放映)	
ブラジル研修	・2016(平成28)年度より実施。	
教職員対応	特記事項無し。	
その他	特記事項無し。	

2. 3キャンパスにおける現状分析と総合的課題整理

- (1) 各キャンパスには、立地の違いがある。千葉キャンパスは、容易に大巖寺や大学アーカイブズ見学等も可能であるが他キャンパスは、物理的、時間的に難しい。環境として、自校教育を進める際の大きなハンディキャップがある。
- (2) 宗教行事等は、全学部で実施しているが形骸化が否めず、学生、教職員の主体的な出席とはなっていない。
- (3) 何を伝えることが自校教育に繋がるのか、また伝えて行く機会（行事等）の一貫性や統一性、実施内容の継続性や連続性も乏しい。
- (4) 自校について、教職員の理解度に差がある。また、必要性を感じていないために自校教育の浸透は乏しい。
- (5) 「共生論」の講義が自校教育という概念で認識がなされているとは言い難いが、本学での学びの基礎的かつ本質的な内容を含む重要な科目が全学部配置されている。科目配置は、共通しているが学部によっては「必修」とはなっておらず、実際の位置づけは統一されていない。また、科目担当者も専任教員が担当しているところと兼任教員が担当している学部があり、シラバスの内容も担当者に任されているため、大学としての統一性や教授内容の最小限の定めもない。

3. 自校教育の変遷 ―全体から淑徳大学を概観―

自校教育は、1990年代後半から国公立大学、私立大学それぞれに取り組む大学が出始め、2000年代以降に実施大学が増えていった。この背景には、1990年代以降にも増加し続ける大学数と入学定員に対して、わが国の18歳人口が1991年をピークに減少に転じ、大学教育が量から質への転換を求められ、各大学がアイデンティティをもった特色のある教育を実現する必要性に迫られたことがある。2000年代に自校教育が全国的に広がると、各大学の取組みや運営上の知見が大学間で共有され、大学の中には、自校教育を教育の柱として人的・予算的パワーを割いてでも取り組む価値があると捉えるところが増えた。さらに2010年代に入ると、自校の強みや学生状況に鑑みた独自性の高い新たな自校教育へと発展させる例も出てきている。発展的な自校教育も取り組まれ始める中で本学では、2010（平成22）年10月に「本学の正課外教育は、初年次教育に関するプログラム、キャリア教育に関するプログラム、そして自校教育に関するプログラムを柱として進めていく」という方針のもと「淑徳大学正課外教育 建学の精神・自校（史）教育検討委員会」が組織され、2011（平成23）年3月には、大学に対して「中間報告」がなされた。

Ⅲ 先行研究の整理と本学の課題整理

1. 大川一毅による調査研究

岩手大学の大川一毅が2008（平成20）年に実施した『大学における自校教育の導入実施と大学

評価への活用に関する研究（課題番号20600002）』平成20～22年度科学研究費補助金基盤研究（C）（以下、大川研究とする）の研究は、全国の大学を対象に、自校教育の実施状況とその実態について調査を行ったものである。その研究結果を本節において押さえた上で本学の自校教育のあり方の検討を加える。

（1）自校教育とは

大川研究では、自校教育を「大学の理念、目的、組織、沿革、人物、教育・研究の現状など、自校（自学）に関わる特性を教育題材として実施する一連の教育・学習活動」と定義している。さらに自校教育の実施の意義について「大学コンソーシアム京都第20回 FD フォーラム資料」によると学生にとっては、「自学に学ぶ誇りと安心感」、職員には、「自らの職務にアイデンティティ」、教員には、「大学の運営方針や教育活動の指針を確認する機会」、卒業生には、「母校の今を体感してもらう機会」、大学には、「様々な構成員につながる契機」であり、このほかにも「教員のFD活動、学生の能動的学修、キャリア支援教育、職員研修、市民のための大学開放など」としている。これらの定義からも自校教育は、必ずしも「建学の精神」のみを扱うものではなく、大学が歩んできた歴史から現状に至るまでの広い時間軸と自校の特性だけでなく、課題までを視野にいたった広いテーマ性を内在している。さらには、過去の「すでにあったもの」を確認し伝承することを超えて、むしろ新たに「創り出す」教育活動であることがわかる。

（2）自校教育授業の実施状況

2008（平成20）年の大川研究では、全国752大学へアンケート調査を実施したところ373大学から返答があり、136大学が自校教育授業を実施していると回答があった。752大学全体では、18%の実施率であり、回答のあった大学の37%であった。実施授業数は196授業であったが、このうち私立大学の授業数が124授業と全体の63%を占めており、自校教育が私立大学において積極的に取り入れられていることがうかがえる。

自校教育を実施している大学で特徴的なことは、自校教育を「必修科目」の「初年次教育科目」に組み込んで行っている例が多いことであり、特に私立大学で目立っている。また、「専門教育科目」以外の「教養科目」や「全学共通科目」として設定する場合も多い。ただし、授業計画のすべてを自学に関わる内容で構成する、いわゆる「フルパック型」の科目では、「選択科目」に配置している例が多い。

（3）自校教育授業の実施形態

自校教育の授業形態で最も多いのは「講義形式」で、140授業と全体の71%を占め、特に「フルパック型」の授業では86%が講義形式をとっている。次いで「講義・演習併用形式」が18%（36授業）、「演習・ゼミ形式」が7%（14授業）と続くが、「初年次教育型」では「演習」形態の授業を採用するケースが多い。もっぱら自校理念や自校の沿革等の理解を目的とする「自校理解教育」が多く、その形態が「講義形式」中心となるのは当然ともいえるが、目的にあった形式の授業形態の工夫が必要となろう。

自校教育を担当する教員は、1科目を1名の教員で担当するのは196授業中36授業と全体の18%を占めるに過ぎず、むしろ複数の教員による「リレー型」「オムニバス型」の授業形式が一般的な傾向といえる。担当教員の81%（159授業）は専任教員で担っているが、自校教育のあり方からすれば正当な状況といえる。もう少しこの点について検討してみると、学長が授業を担当するケースが33%（65授業）もあり、大学の顔ともいえる学長が自ら自校教育に関わる必要性が十分に認識されているといえる。この他、大学職員や卒業生が担当したり、学外講師を招聘することも行われている。目的に合わせて広く人材を求めることにより、幅広く特色のある自校教育が展開できる。

(4) 自校教育事業の実施目的

自校教育の実施目的としてもっとも多いのは「自学の理念・使命（ミッション）・目的の周知」で、全体の68%（134授業）に及び、以下「自校史・沿革の理解」55%（108授業）、「大学への帰属意識の涵養（形成）」39%（77授業）、「学生の自己探求を深める機会の提供」と「自学の現況の理解」38%（74授業）、「大学における学習意欲の促進」36%（71授業）と続く。大学の歴史・沿革を理解することで大学への帰属意識を高め、入学した大学で学ぶことのモチベーションを高めるという方向性がある一方で、大学での学びを通して自己実現の意欲を促進させ、学生生活を充実させることを目的とする方向性もある。これらの方向性はそれぞれ別のものであるというよりは、相互に関連していると見ることもできる。なお、この自校教育の目的については国立大学と私立大学では若干の相違がある。国立大学では「自校史・沿革の理解」「自学の現況の理解」「大学への帰属意識の涵養」が多いが、私立大学では「自学の理念・使命・目的の周知」が多い。これは、私立大学においては「建学の理念」「建学の精神」を重視した自校教育がなされているということである。

(5) 自校教育授業の教材と施設

自校教育を進めるにあたり、授業等の使用教材でもっとも多いのは「授業担当教員作成の資料やレジュメ」で全体の65%（126授業）を占めた。また、各大学で自校教育用のテキスト・冊子・パンフレット等を作成する場合が多く、大学の年史類を利用する事例も少なくない。

自校教育の授業で使用する施設・設備については、「特になし」が40%（72授業）ともっとも多く、通常の講義室を使用する場合が多い。これは、先述のように自校教育の多くが「講義形式」の授業によって行われているためである。その他に利用する施設・設備としては「大学構内の建造物（建築やモニュメント）」「図書館（収蔵コレクションも含む）」等が活用されているが、「大学の博物館」「大学の記念館・記念室」「大学資料室（アーカイブズ）」といった資源の活用率は4～5%にとどまっている。いずれも自校教育授業では十分に活用されているとはいえないが、これには各大学でそのような施設・設備が備わっていないという事情が考えられる。また、私立大学のうち自校教育において「宗教的施設（礼拝堂等）」を利用している大学が8%ある。

(6) 自校教育実施の課題

自校教育を実施する課題でもっとも多かった回答が「担当教員（講師）の選定」（33%）であった。「担当教員（講師）の選定については、先述のように自校教育授業が複数教員で担われていることが多いため、人材を集めることが難しい事情がある。たとえば同窓会組織が自校教育に関与している割合が10%と、全体の1割であるという結果もあり、自校教育においては、大学職員や同窓会をはじめ、さまざまな立場の人々を幅広く掘り起こして講師に招く工夫が必要となってくる。また、そうした場合、その役割を個人の「コーディネーター」に依存するのではなく、自校教育を推進する組織を立ち上げ、そこを中心として対応することが質の向上、維持や教育の継続性の点から必要であろう。また、「授業内容の選定」（30%）、「複数教員による授業内容の整合性」（22%）、「授業統括者の負担」（21%）といった、それに続く課題も、自校教育全体を統括する組織の存在によってある程度解決できると考えられる。

2. 大川研究からみた本学における検討課題

大学教育の対象者は、言うまでもなく学生であるが自校教育の特性を考えた時にそこにとどまらないことがわかってくる。そこでまず、自校教育の対象をどこに捉えていくのかを決定し、視点を定める必要がある。学生にとっては、自校教育によって学生生活がより有意義なものとなり、将来の礎となる教育のあり方を模索していく必要があるが、卒業生や教職員に対する目標は異なるであろう。具体的に自校教育事業の実施の中でも、授業だけでない教育内容と方法、その実施の仕方の検討も必要である。そして、本学全体の課題として、自校教育の推進は、このような組織を中心として、「何を教育目的として」「どこに到達目標を設定し」「いかなる方法と内容で」「誰が展開するのか」といった総合的な自校教育の事業としてプランを策定していく必要性がみえてきたのである。

Ⅳ 先駆的4大学の自校教育への取り組みに関する訪問インタビュー調査

1. 先駆的4大学のインタビュー調査

大川研究において、136大学が自校教育を実施していると報告され、目的、目標、内容等が明らかにされた。その調査結果から全国で実施されている自校教育内容等が理解できた。しかし、独自性の強い自校教育の目的や目標、その内容をどのように決定し、どのような媒体、方法、時期に行われ、どう学生等に役立ち、受け止められているのかを詳しく知ることが本研究において必要であると判断し、他大学へのインタビュー調査を実施した。

本学と同様の私立大学で先駆的な取り組みがなされていることが書籍等で確認できた私立大学のうち、4校を調査対象とした。大学名は、以下のとおりである。

- (1) 追手門学院大学（大阪府） (2) 同志社大学（京都府）

- (3) 麗澤大学（千葉県） (4) 立教大学（東京都）

2. 先駆的4大学のインタビュー調査の概要

(1) 実施期間

2015（平成27）年11月2日～12月14日の間（各1回訪問し実施）

(2) 調査方法

調査は対象大学の了解を得て、別紙の「大学における自校教育に関するインタビュー調査ガイド」をあらかじめ対象大学の被調査者（当該事項の担当者）に届けた上で、調査者（2～3名）が訪問し、被調査者の話題に合わせながら半構造化インタビューを実施した。

(3) 大学における自校教育に関するインタビュー調査ガイド

共通調査項目

1. 自校教育の捉え方
 - (1) 自校教育の目的
 - (2) 自校教育の目標
2. 自校教育の推進体制
 - (1) 自校教育に取り組むきっかけ、経緯
 - (2) 自校教育の責任者と責任体制、実施体制
 - (3) 学長や理事長など執行部との連携
 - (4) 継続させるモチベーション
 - (5) 予算（人的パワー、コスト）
3. 具体的な取り組み（含：対象年次、テキストや動画などの教材）
 - (1) 正課内授業
 - 1) 自校教育授業の内容
 - 2) 自校教育のシラバス
 - (2) 教材
 - (3) 正課外授業
 - 1) 取り組み内容等
 - (4) 教職員への教育・研修内容
 - 1) 教職員の対象者（雇い方の違いを考慮して）
 - 2) 取り組み内容等
 - 3) 教職員の反応
 - 4) 研修等を受ける負担感（の大きさ）
 - (5) 自校教育の成果と課題
4. 学生の反応
 - (1) 効果を何と認識し、何で測っているか
 - (2) 課題認識
5. 同窓生や受験生との関係
 - (1) 同窓生・同窓会との関係（卒業後）
 - (2) 学生募集との関係（入学前）

(4) 他大学ヒアリング内容（一部）（表1－2）

1) 追手門学院大学

インタビュー調査日	2015（平成27）年11月2日（月）
インタビュー調査者	山口光治・松倉大樹・立木正一
調査対象者の所属部署・氏名	基盤教育機構長 教授・学長補佐 一貫連携教育研究所長 梅村 修氏 総務室 山本直子氏
自校（史）教育の目的	「学生に、誇りや自信の前に、安心を与える」
自校（史）教育の目標	1）学生に本学で学ぶことの安心感を与える 2）自己肯定感を高める（不本意入学からの意欲低下の払拭） 3）学生が学院の歴史と今を知る
自校（史）教育の始まりの時期	学院の創設120周年時から本格的に取り組み始めた。
自校（史）教育の始まりの切っ掛け	小・中学校や高等学校の運営は、各学校独自で進められていたが、学院の120周年を機に一体感の必要性が叫ばれ、2009（平成21）年から全学校の取り組みとして始まった。
自校（史）教育の責任体制	学院機構である「一貫連携教育機構」の教育の柱に自校教育を掲げている。 ⇒理事長直結の組織体制で実施
自校（史）教育の実施体制	基盤教育機構の3名が専属で実施。
正課内講義	1 年次前期に開講の自校教育科目「追手門UI論」を自校教育の中心に大学の歴史を最小限にし、大学の今を伝える内容。「基盤教育」科目に位置づけ、次年度（2016年度）からは「キャリア教育」科目に位置づける予定。 ・月曜～金曜日まで週に5回、3時限に開講。（必修ではない） ・5名の教員が毎年交代しながら科目担当。 ・定期的にFDを実施しながら進めている。 ・毎回、学生に感想や評価を書く。評価の低い登壇者は交代。
教材	1）追手門学院著『追手門のあゆみ—世紀をこえて—』追手門学院 2011年 2）編集委員会『まんが追手門の歴史—まんが110年誌復刻版—』追手門学院小学校 2006年
教職員への研修の有無	教職員に対する研修は無い。しかし、「追手門UI論」で選抜された教職員が登壇するため、学院について語る機会を与え、なぜこの大学で働いているかというアイデンティティ確立の話をする事で研修としての果たす役割がある。
教職員への研修の内容	特記事項無し。
自校（史）教育の学生の反応	1）追手門のことが、また少し好きになった。 2）滑り止めで来た大学に興味はなかったが歴史があり良い。 3）社会人になり、母校について語れるようになってしまった。 4）通う大学について知らない事は恥ずかしいと感じた。今の私たちの世代が追手門のイメージを下けているのではないかと。自分たちがしっかりしなければ。 ⇒追手門検定の成績優秀者は、次年度「追手門ソムリエ（10名程度成績優秀者として）」として授業で活躍する。

学生の効果測定	授業アンケートの結果⇒今後の成果はわからないが、大きな期待はしていない。 学生自身のアイデンティティが確立できれば良い。そうすれば必ず大学は少しずつ変わる。
自校教育としての課題認識	1) 追手門で学んだ全ての生徒・学生に自校教育を実施しているが他の授業においても学ぶ意欲に関連付けられている。 2) アーカイブズが十分でなく、材料が少ない。
同窓生との関係	「追手門UI論」の中で「大学創設期」についての講演を依頼。
学生募集との関係	1) 母校への安心感や誇り⇒高等学校教員や受験生の保護者に広がる。口コミで大学に対する見方が変わる。 2) 入学前の保護者にオープンキャンパス等で知ってもらう。また在学生スタッフを見せる。⇒在学生を見せ、安心感を与え、募集効果を狙う。

2) 同志社大学

インタビュー調査日	2015（平成27）年11月30日（月）
インタビュー調査者	桜井昭男・金澤好隆・杉原麻美
調査対象者の所属部署・氏名	同志社大学神学部教授 原 誠氏
自校（史）教育の目的	1) 自分史を学ぶ、学生自身や大学へのアイデンティティを再発見する。 2) 教職員が大学に対するアイデンティティを形成する。 3) 創設者や建学の精神によって、他大学との差別化を図る。
自校（史）教育の目標	全学対象の「同志社科目」内の「建学の精神とキリスト教」を通して、自校史と日本近代史を学ぶ。
自校（史）教育の始まりの時期	1950年代の総合大学化（新制6学部）の時期。
自校（史）教育の始まりの切っ掛け	総合大学化による規模の拡大と世俗化（キリスト教徒ではない教職員および学生の増加）により、キリスト教の建学の精神が薄れ始めたこと。それにともなう神学部の立場の低下により、神学部を主軸とした自校教育の体制が生まれた。
自校（史）教育の責任体制	自校（史）教育の内容は担当教員に任せられ、責任体制はない。
自校（史）教育の実施体制	1) 全学共通教養教育センターを立ち上げ、全学対象の正課「同志社科目群」に「建学の精神とキリスト教」を設置。 2) 1年2回春と秋に「同志社スピリット・ウィーク」を実施。さまざまな科目で講師を招聘。 3) 入学式・卒業式をキリスト教の礼拝形式で行う。 4) 函館・熊本・安中など大学に関わる場をめぐるキャンプを実施。 5) 学生向けの礼拝を実施。

正課内講義	<p>2005（平成17）年より「同志社科目」を設置。基礎科目と展開科目に分類。「キリスト教の人間観から醸成される他人への優しさと、安易に人に左右されない信念と独立心を持った自治自立の人物を養成する」目的で科目設置。</p> <p>〈科目名〉</p> <p>1）「建学の精神とキリスト教」（基礎科目）2）「キリスト教と人間1」（展開科目）3）「キリスト教と人間2」（展開科目）4）「キリスト教とは何か1」（展開科目）5）「キリスト教とは何か2」（展開科目）6）「キリスト教会と現代文化」（展開科目）7）「人物ら学ぶキリスト教の歴史」（展開科目）8）「キリスト教の歴史と同志社」（展開科目）9）「アーモスト大学とリベラルアーツ教育」（展開科目）10）「同志社の歴史」（展開科目）</p> <p>・2014（平成26）年度より複合領域科目に「良心学」を開講。複数の学問分野を横断・連結する学際的なアプローチが特徴である。（神学・宗教学、国際政治、社会福祉、現代イスラーム研究、国際生命倫理など）</p>
教材	<p>1）本井康博『新島 襄と建学精神―「同志社科目」テキスト―』同志社大学 2005年</p> <p>2）全集編集委員会編『新島 襄全集 全10巻』同朋舎 1983－1996年</p> <p>3）『同志社百年史 全4巻』同志社 1979年</p> <p>4）『現代語で読む新島襄』丸善 2000年</p> <p>5）『同志社山脈』晃洋書房 2003年</p> <p>6）『聖書―新共同訳―』日本聖書協会</p> <p>7）本井康博『新島襄を語る』シリーズ（全10巻）</p> <p>8）『八重の桜』DVD BOX（3集）NHK大河ドラマ</p> <p>9）監修 本井康博、作画 能田 茂、シナリオ 和順高雄『マンガで読む 新島 襄―自由への旅立ち―』同志社大学 2008年</p> <p>10）監修 本井康博、作画 能田 茂、シナリオ 和順高雄『続・マンガで読む 新島 襄―日本初の私立大学設立への挑戦―』同志社大学 2010年</p>
教職員への研修の内容	<p>1）入職する教職員向けオリエンテーション（学校法人同志社総長の主催）。</p> <p>2）入職5年目の教職員向けの継続教育。</p> <p>3）同志社大学「設立の詞」⇒教職員が立ち戻る原点。抜粋版は入学式でも朗読。</p>
自校（史）教育の学生の反応	特記事項無し。
学生の効果測定	<p>1）科目の単位認定として、期末試験で実施。</p> <p>2）別の担当教員は、Doshisha Spirit Weekの公開講演、またチャペルアワー（奨励）についての任意レポートも評価の参考として考慮。</p>
自校教育としての課題認識	<p>1）担当教員の確保。次世代への伝承者育成が課題。</p> <p>2）同志社の伝統的な教育理念を現代世界でいかに貢献につなげるかが課題。⇒2014（平成26）年の「良心学」の設置に至る。（この中では、同志社関係者に限定されないグローバルかつローカルな応用可能性を探り、学校法人同志社の主催で「良心教育に関するシンポジウム」を開催。2015（平成27）年度は「良心を世界へ」がテーマ。）</p>
同窓生との関係	前述の「同志社スピリット・ウィーク」に卒業生来校。
学生募集との関係	特記事項無し。

3) 麗澤大学

インタビュー調査日	2015（平成27）年11月17日（火）
インタビュー調査者	藤森雄介・岩上達一郎
調査対象者の所属部署・氏名	道徳科学教育センター 副センター長 准教授 外国語学部 川久保剛氏 道徳科学教育センター 経済学部 助教 江島顕一氏
自校（史）教育の目的	学生に「建学の理念」、「歴史」、「将来の展望」に関する知識を持ってもらう。
自校（史）教育の目標	新入生オリエンテーションキャンプでの導入教育と正課科目を融合させ、4年間の体系的自校教育プログラムを構築。
自校（史）教育の始まりの時期	2007（平成19）年度より本格的に取り組みがスタート。
自校（史）教育の始まりの切っ掛け	新入生オリエンテーションキャンプという自校学習プログラムはあったが、教員が講和形式で建学の精神等を話す形態に新入生の反応や重要なプログラムとしての認識が薄かった。創立者固有の理念が強い建学の精神を、新入生が拒否反応を起こし、1年次必修の自校教育科目への導入がうまくいかず。在学生の一言が圧倒的な存在感を持つと考え、在学生主体のプログラムにしたところ、非常に盛り上がり、新入生の拒否反応も薄れた。
自校（史）教育の責任体制	道徳科学教育センター
自校（史）教育の実施体制	「自校学習プログラム」を含む自校教育は、学長をセンター長とし「道徳科学教育センター」が所管。学長自身、「自学学習ゼミ」を担当。（卒業生である学長は、自校教育に対して非常に積極的）
正課内講義	1) 「道徳科学」（1年次必修／通年（A・B）） ・各学部8クラスに分ける。30名～40名の履修者を12名程の教員が受け持つ。 ・シラバスや授業内容の統一化が課題。テキストを統一し（自学の出版会が発行）、その内容に沿った授業。 2) 「麗澤スタディーズ」（2～4年次選択／半期） ・2016（平成28）年度から1年次に開講。全学年履修可能。 ・1年次に自校教育に関心を持った学生が履修。 ・当初は10名であった履修生が現在、60名程。 ・学長をはじめとした麗澤出身者が受け持つ。教員のFDにもなる。（若手や中堅の教員が授業を参観する） 3) 「麗澤スピリットとキャリア」（1～4年次選択／半期） ・2) の「麗澤スタディーズ」との連動性はない。 ・就活を始める前に、自学に誇りを持てる科目。
教材	1) 麗澤大学道徳科学教育センター『大学生のための道徳教科書』麗澤大学出版会 2009年 2) 麗澤大学道徳科学教育センター『大学生のための道徳教科書（実践編）』麗澤大学出版会 2011年 3) 麗澤大学道徳科学教育センター『高校生のための道徳教科書』麗澤大学出版会 2013年 4) 中山理監訳『学校が変わるスーパーテクニク』麗澤大学出版会 2014年 自校教育正課科目のテキストとして使用。

教職員への研修の内容	1) 麗澤大学の歴史 2) 廣池千九郎（創立者）の人となりについて
自校（史）教育の学生の反応	1) 新入生は、教員から自校学習プログラムを受けていた時代と比し、拒否反応が少ない。 2) 自校に対して関心を持つ学生が増加し、自校教育関連科目の履修者も年々増加。 3) 学生が自ら企画するゼミ科目があるが、自校を学習する学長のゼミも毎年のように履修希望が出ている。 4) 「建学理念教育」という名称で10年前まで推進してきたが、ネーミングを「自校学習プログラム」とすると学生の受け取り方が違って見えた。 5) 自校学習プログラム以外で、在学生在が自校に対する誤認識を植え付けるケースも少なくない。
学生の効果測定	実施していない。
自校教育としての課題認識	1) 4年間の教育効果として見ている段階で、卒業後の自校教育までは追い切れていない。 2) 教員間で意識の隔たりがある（卒業生と外部出身者）が、所管部署への配置や自校教育関連科目を担当することで解消していく。
同窓生との関係	特記事項無し。
学生募集との関係	特記事項無し。

4) 立教大学

インタビュー調査日	2015（平成27）年12月14日（月）
インタビュー調査者	平間みさと・米村美奈
調査対象者の所属部署・氏名	立教学院展示館職員 豊田雅幸氏 教務部全学共通カリキュラム事務室 京角紀子氏・藤野祐介氏
自校（史）教育の目的	1) 自校史を学び学生のアイデンティティを再発見する。 2) 学生の居場所である大学を知り、自己を見出す。 3) 大学生活における参加意識が育つ。 〈北海道新聞2013年記事より〉
自校（史）教育の目標	自校史教育講義「立教大学の歴史」を通し、大学史や教育史を学ぶ
自校（史）教育の始まりの時期	1997（平成9）年の前期頃から講義内容に自校史を導入。 2005（平成17）年度に特色GPに採択される。
自校（史）教育の始まりの切っ掛け	全学部共通カリキュラムの1コマの「現代の思想状況」の講義担当の寺崎昌男教授が2コマ「立教大学を考える」をテーマに講義を実施。学生の反応により引き続き講義の実施を決定。そこで、「大学論を読む」という講義の2コマ分を「立教大学を考える内容」として始める。
自校（史）教育の責任体制	全学共通カリキュラム運営センター委員会（全カリ部長は、学部長と同等の権限）

自校（史）教育の実施体制	<p>1) 「立教大学の歴史」の講義は、大学組織の立教学院史資料センターの「学院内における立教史の教育に関する業務」として規定化。同所属の任期制雇用の学術調査員2名で実施している。(池袋・新座キャンパス)</p> <p>2) 立教学院展示館(2014年開設)は、児童・生徒・学生の自校教育の場。また、校友・保護者・地域の方々をはじめ社会一般に立教の歴史と伝統、教育と研究の取り組みを発信する場として位置づけている。</p>
正課内講義	「立教大学の歴史」は、正課内講義として位置づけ、正課外の内容はない。
教材	<p>1) 立教学院史資料センター編『立教大学の歴史』立教大学2007(「立教の歴史」の教科書を使用)</p> <p>2) 立教学院『立教学院ブックレット1～7』2007～2013</p> <p>3) 立教学院史資料センター監修『立教大学の歴史DVD』2009</p>
教職員への研修の内容	<p>1) 「立教大学の歴史」</p> <p>2) 職員内定者研修時に、展示館見学を実施</p>
自校（史）教育の学生の反応	<p>1) 学生が自校についてあまりにも知らなかった。</p> <p>2) 講義受講後に立教大学に関心を持つ。</p> <p>3) 自校史の講義内容を歓迎し、継続の期待があった。</p>
学生の効果測定	授業は、単位認定レポートと出席率で学生を評価。自校史教育としての効果測定は未実施。
自校教育としての課題認識	大きな課題は感じていないようであるが、自校史教育としての地域との関わりなどは組織的に考えていない。また、自校史教育の講義担当者が任期制の為に連続性の確保が課題。
同窓生との関係	「立教学院展示館」には、同窓生が訪れる。「立教大学の歴史を学ぶ会」が同窓生で実施され、立教学院展示館職員が講師に招かれた。
学生募集との関係	特記事項無し。

(5) 他大学調査結果

1) 自校教育の意義

4大学とも創立者の熱い想いをどう教育や研究に反映させ、現在の学生の教育に役立てるかという真剣に考え取り組んでいることが被調査者の熱意ある返答からもわかった。インタビューにおいて、「不本意入学」というキーワードを耳にすることが多かった。希望校へ入学することが許されず、不本意ながら入学した学生に母校となる自校に愛校心を芽生えさせ、今ここで学ぶモチベーションを発芽させることができるかという課題が大学に存在していた。課題解決に向かうために自校教育を充実させたいという想いがみえた。そのために、教職員が深く建学の精神やその思想、さらには、創立者等の想いを理解する必要がある、教職員だけではなく、同窓生がその発信者として、学生に伝えることがリアリティをもって実現できると考えられて実践されていた。伝える内容や方法にも強い意識を持って取り組み、思案されている。講義では、伝達者も厳選され、吟味した人物に依頼され、誰が伝えるかということも重要な要素であることもわかった。たとえば、伝達者が今の自分が、どのように生き、大学との関連をどのように考えているのかを生々しく伝える気迫に、学生は心を動かされ自己を省みる機会を得るのである。

また、創立者の人物史を学び、現代の学生にとって歴史上の人物とも言える学祖が、なぜ大学創立に至ったのか、大学の歴史はどのような歩みをたどり、その延長線上に自分の存在があることを学び、そこから大学と自分の関係を考え始めるきっかけを得る。たとえ学祖に会ったことがなくても当時の学祖が「今、この大学で学ぶ私」に夢や将来を託していることに気づくことが大学に誇りと自信をもったという自校教育を受講した学生達の反応を知ることもできた。

2) 自校教育の継続（専門的なセクション）

いわゆる自校教育の専門家は、どの大学にも存在していなかった。それぞれの立場やさまざまな学問領域の教員が実施していた。そうした中で担当者をどう確保していくのかが大きな鍵となっていた。毎回、学生の反応により担当者を変更し、より良い内容にするための人選を慎重に行っている大学や教科書を作成し担当者が代わっても内容が変わらないように工夫している大学もあった。目的意識をもった担当者を配置することは自校教育を継続していく上で重要な点である。しかし、人だけではなく、組織化も同時に重要である。学生状況や大学の現状を分析し、何が自校にとって必要なのかを考えた結果、4大学とも自校教育に行き着き展開をしている。部分としてではなく、全学的な取り組みが必要な自校教育を進めるにあたり、専門のセクションを設置し、専従の人を配置している大学ばかりであった。こうしたところからその大学が自校教育に真剣に取り組む姿勢がうかがえた。

自校教育は、1～2年間という短い期間で完了する内容ではない。学生の4年間を支える教育であるし、卒後の生き方にも関わり、継続して根付かせていかなければ意味がないことも理解できた。そうしたところで各大学は、最低限、教科としてカリキュラムを導入し、多くの学生が受講できるように必須化することに尽力していた。カリキュラムを導入することで科目として位置づけられ、他の科目同様にシラバスが存在し、その科目の目的、目標や内容、評価方法が明らかにされる。シラバスは、公開されれば受験生も見ることが可能となる。担当者と組織づくりが自校教育をつくり、根づかせていくための鍵となる。

3) 自校教育の方法

自校教育の実施に際し、講義に取り入れている大学は、オリジナルの教科書や参考図書を作成している。活字離れと言われて久しいが文字だけではなく、漫画を取り入れて誰でも手にとってもらえるように読みやすく工夫されていた。それ以外には、DVDの作成や立派な資料館を配備し、部外者も来館が自由になっている大学もあった。

どこまで各大学が自校教育として意識して取り組んでいるのかには差があるが、オリジナルグッズの販売や宗教行事等さまざまな取り組みもなされていた。内容と方法は、切り離して考えられないが自校教育の継承方法の工夫が教育内容の質の洗練に関わってくる。また、教材の工夫だけでなく、正課内講義において、受講生の主体的な授業参加や同窓生や教職員に登壇を依頼し、講義内で語る場面をつくる試みが行われている。また、大学に関連する歴史的建造物等の見学を行い、学生のアイデンティティの確立に寄与することを目指す取り組みもなされている。

4) 学部を超えた全学的な取り組み

複数学部を有する総合大学や初等・中等教育部門も含む総合学園として存在する大学では、大学が中心となって自校教育に取り組んでいる場合でも、あくまでも学園全体として取り組む専属の組織がある。大学のみの自校教育にとどませるだけではなく、進展している大学は、学校法人全体の横断的な取り組みとして進められていた。

5) 推進者としてのリーダーの存在

担当者が鍵となると先述したが進展している大学は、自校教育に関わる教職員の職位は幹部クラスであった。これは、全学的な取り組みであるという各大学の姿勢や考え方が表れているといえよう。1科目だけの教育として考えるのではなく、大学運営の根幹に自校教育を据えている。そして、権限と責任をもって、推進し続けていくリーダー的存在が各大学の自校教育を根付かせていることがわかった。

V まとめ

1. 本学における自校教育推進のあり方

最後に、本研究で実施した先行研究の整理と本学の自校教育の実状把握を行った上での課題整理と先駆的な取り組みを行っている大学へのインタビュー調査から導き出された本学の目指すべき自校教育の方向性をまとめておきたい。

(1) 自校教育の目的と位置づけの明確化

「自校教育」という言葉は、広義にも狭義にも使える言葉であり、「自校」が指す対象も「教育」が指す対象も曖昧になりやすい。認識がずれやすい言葉であることを自覚する必要がある。よって、本学の今後の自校教育を考える際にも、まず本学での自校教育の位置づけを言語化し、関係者と共有する必要がある。自校教育は、知識や情報、体験を得ることによって学生の中に気づきを生み、未来につなげていくことにこそ意義がある。自校教育の当事者は、学生を中心に、教職員、卒業生、地域、保護者など多くのステークホルダーへと広がる。そのため、目的の言語化においては、どの当事者にもあてはまり、どの当事者にも理解しやすい表現で言語化することも求められる。

この前提のもとで、本学の自校教育とは、「『建学の精神』と『大学の歩み』を理解し、『自分の生き方を探求』していく機会とする。」と考える。この根底には、自校教育はあくまで「きっかけ」とであるという前提がある。当事者一人ひとりが、自分自身の生き方やあり方を見つめる機会とし、何をどう学びとるかは各自の主体的な学びに委ねる。また、「目的」は、自校教育のカリキュラム内容によって変わるものではない普遍的なものと位置づける。

(2) 自校教育の教育的位置づけ

自校教育を従来の教育になぞる「伝える」機会としてだけではなく、「共に学ぶ」機会とする志向性が学生に対しても主体性を育む学びにつながると考える。これは、一部の学生だけが履修する科目ではなく、全学生が履修する必修科目の基盤教育として再構築することが望まれる。本学に入学した学生の誰もが共通に触れ、学び、考える機会となる基盤教育であり、本学のビジョンを支える土台として位置づけが必要である。そうしたことから『自校教育』を『建学の精神』にもとづく基盤教育』と定義し、本学の3つのビジョンである「共生実践と人材育成」、「地域貢献と世界との交流」、「教育改革と組織改編」を支える土台と位置づけ、それに耐えうる教育内容の充実が重要である。

(3) 自校教育推進センター(仮称)の設置

本学もこれまでに各キャンパスで自校教育を実施し、関連する施策を講じているが全学的な組織・制度の構築には至らず、点在した取り組みは本研究会で集約・整理するまでは可視化できていない。自校教育の必要性を感じて自発的に動く一部の教職員の善意に委ねられた部分もあった。正課科目の教員体制も持続可能な体制とは言い難い。そこで、基盤教育として位置づける為にも学長直下の組織として自校教育推進センター(仮称)を立ち上げ、現行の自校教育を大学共通科目として全学的な基盤教育にシフトするミッションを持たせて推進することが求められる。

(4) 大学共通科目としての教育方法のあり方

大学共通科目は、いわば自校教育の「ポータル(入り口)」である。本学に入学したばかりの学生に対する初年次教育でもあり本学を巣立ち、社会で活躍する先輩との接点であり、各キャンパスの教職員間がつながる連結点にもなる。特に、学生の主体的学びを刺激するうえでは同窓生の巻き込み方が重要で、同窓会(卒業生団体)が授業の企画運営等に積極的に関わってもらえるような工夫が不可欠であろう。

また、昨今はLMS(学習管理システム)を全面的に活用したアクティブラーニングを取り入れ、大人数講義でも事前学習を重視する反転授業形式に転換することによって学生の主体的な学びを促す方法も実施されている。知識の定着を目指す科目ではない自校教育には、特にこのような方法の取り入れが考えられる。こうした通常の科目とは異なる特色ある仕掛けを組み入れることによって、学生の受け身ではなく主体的に興味を持つきっかけづくりもできるであろう。

さらに正課内講義だけではなく、正課外においては、トップダウンではなく、アイデアや企画を学生や教職員から広く募りながら進めることや運営の主体者側になる可能性の模索もできるであろう。こうしたことが大学の新たな歴史・制度を作っている実感、自分たちが挙げた声が届く実感を得ることにもつながる。

謝 辞

本研究は、淑徳大学教育改革推進事業の補助金を淑徳大学自校教育研究会が受け、実施したも

のである。

【引用・参考文献】

学術研究フォーラム編（2008）『大学はなぜ必要か』NTT出版

長谷川匡俊（2016）『淑徳人へのことば—共生と実学の気風—』淑徳大学 長谷川仏教文化研究所 pp.111-113

長谷川良信（1918）「社会事業とは何ぞや」長谷川良信全集 編集委員会編（1974）『長谷川良信全集 第1巻』日本図書センター p.8

岩崎保道（2011）『大学政策論』大学教育出版

大川一毅（2009）「全国大学における自校教育の実施状況—2008年度『自校教育実施状況調査』をふまえて—」『大学教育学会誌 第31巻 第1号（通巻第59号）』大学教育学会 pp.172-178

大川一毅『大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究（課題番号20600002）』平成20～22年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書 平成23年3月 <http://ir.iwate-u.ac.jp/dspace/bitstream/10140/4214/1/kaken20600002.pdf> 2016.8.18閲覧

大川一毅『第6分科会 自校教育を通した〈建学の精神〉の具現化』「大学コンソーシアム京都第20回 FDフォーラム資料」2015年3月1日開催

<http://www.consortium.or.jp/wp-content/uploads/fd/10195/06bunkakai-20thfdf.pdf> 2016.8.23閲覧

淑徳大学（2016）『淑徳大学 学則』淑徳大学 p.1

淑徳大学（2016）『2016 学生の手引き』淑徳大学 p.13

山口光治代表（2016）『淑徳大学へのアイデンティティを高める教育改革—本学自校教育の基礎研究—』淑徳大学

山崎英則編者（2013）『大学の生き残りとは再生—その手がかりを求めて—』あいり出版